

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点

- 大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性
- 大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性
- 教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学は、その理念・目的を踏まえ、また国内外の教育情勢や社会情勢の変化等に対応して、適宜、組織のあり方を見直している。

本学の理念・目的は、開学宣言に述べているとおり、「21世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠である」との認識のもと、「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成」にある（資料 1-1）。この理念・目的は、現在においても、なお重要であると確認されており、本学の教育組織はこの理念・目的に沿って構築されている。

研究に関する理念・目的は、開学宣言のもと、「アジア太平洋の未来創造に貢献する新たな学問の創造」と定められている（資料 1-1）。大学の機関として国際協力・研究部が置かれている他に、この目的のため、多様なディシプリンを包括した立命館アジア太平洋研究センター（RCAPS）が設置されている。

1) 教育研究組織

本学は、社会科学分野に特化した教育研究機関として、現在、2 学部 2 学科、2 研究科、1 研究所（研究センター）、および大学全体の教育を支える組織として、学部・研究科以外に3つの教育組織を擁している。

学士課程	アジア太平洋学部 ————— アジア太平洋学科 国際経営学部 ————— 国際経営学科
修士・博士課程	アジア太平洋研究科 ————— アジア太平洋学専攻（博士前期課程） ————— 国際協力政策専攻（博士前期課程） ————— アジア太平洋学専攻（博士後期課程） 経営管理研究科 ————— 経営管理専攻（修士課程）

附置 研究 所等	立命館アジア太平洋研究センター 総合情報センター 教育開発・学修支援センター 言語教育センター
----------------	----------------------------------------------------------

① 学部

大学の理念、および、日本国内のみならず世界的な視野に基づいた人材育成ニーズを踏まえた教育研究組織を志向している。社会科学分野に特化し、リベラルアーツ教育と学部専門教育を基本とした、全学教育組織を敷いている。社会情勢や人材育成ニーズの動向に対し教育内容と質の高度化をもって対応する方針を採っており、学部・学科の頻繁な組織改編は想定していない。しかしながら、2000年の開学以来、学部名称の変更、収容定員の増加に伴う教員定数増等、適宜必要な対応を行っている。

② 研究科

主にアジア太平洋地域の国や地域における個別・具体的な人材ニーズに対応している。本学の理念・目的に沿って、アジア太平洋の未来創造に貢献する学問の展開を目指してアジア太平洋研究科にアジア太平洋学専攻の博士課程（前期・後期）を設置し、本学の教育研究の基盤にするとともに、実践的な人材育成を主眼とした博士前期課程「国際協力政策専攻」、および修士課程「経営管理研究科」を配している。

③ 全学教育組織

本学では、総合情報センター、言語教育センター、および教育開発・学修支援センターを全学教育組織として配置している。総合情報センターは、教育研究の基本インフラであるライブラリーおよび情報基盤の管理運営を行っている。言語教育センターは、日英どちらの入試基準言語で入学しても、卒業時に反対言語*の運用能力が習得できる二言語教育を支える重要な教育組織となっている。教育開発・学修支援センターは、多様な教育背景を持つ世界中から集まった学生が、円滑に本学の教育へ適応、移行できるように支援することを目的として設置されている。

*入試基準言語と反対の言語。日本語基準学生「入学基準言語が日本語の学生」にのつての反対言語は英語、英語基準学生「入学基準言語が英語の学生」にのつての反対言語は日本語となる。

④ 研究組織

本学におけるアジア太平洋に関する研究の推進と研究成果の発信を国際協力・研究部と連携して担っているのが立命館アジア太平洋研究センター（RCAPS）である。このセンターは2000年の本学開学に先駆け、1996年に設立された。主な活動は以下のとおりである。

- ・ 国際学術会議「Asia Pacific Conference」の開催（1回／年）
- ・ 学術誌「Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies」（1回／年）、「APU 言語研究論叢」（1回／年）＜「Polygrossia」を2016年度から改編＞の発行
- ・ 研究会「RCAPS Onigiri セミナー」「RCAPS カレント・リサーチ・セミナー」の開催
- ・ ワーキングペーパーの Web 掲載
- ・ 特定の研究を目的とした以下のセンターの運営

APU 次世代事業構想センター／民主化支援研究所／ムスリム研究センター

また、2010年には、開学宣言に謳われている「新たな学問の創造」を具現化するため、本学が中心となってアジア太平洋国際学会を設立し、毎年カンファレンスを開催するとともに、「Asia Pacific World」という名称の学会誌を年2回発行してきた。しかしながらRCAPSの活動内容が充実し、APカンファレンスも国際化したことにもない、2015年度にRCAPS内に包摂するかたちで独立した学会としての活動を休止した。

2) 開学以来の歩み

本学は2000年開学の歴史の浅い大学であるが、極めて特徴的な理念・目的を有する大学であり、卒業生の社会（国内・国際）における活躍等を丁寧に分析しながら、日本国内だけではなく世界的な動向も踏まえつつ、教育組織のあり方を検証し、組織の設置・変更等に取組んできた。

具体的には、教学内容をより明確にすることを目的とした学部名称変更（アジア太平洋マネジメント学部→国際経営学部：2009年度）や学際的分野へ展開した教学改革と収容定員の増加（2006年度）、国内外の教育動向への対応やFD強化等を目的とした「教育開発・学修支援センター」の設置（2008年度）等である。

また、アジア太平洋地域の高等教育進学状況の変化への対応（国際学生入試定員の国・地域別対応）、大学院におけるアジア太平洋地域を支える政府や自治体等の人材育成ニーズへの対応（人材育成奨学計画、中国若手行政官等長期育成支援事業、インドネシア高等人材開発事業、アジア開発銀行・日本奨学金プログラム、日本/世界銀行共同大学院奨学金プログラム）等、その時々での国内外の社会の要請に応じた対応を行っている。

また、大学全体の研究組織としては立命館アジア太平洋研究センターという包括的な組織により、「アジア太平洋」に関する研究を総合的・統合的に展開することを志向している。社会的要請への対応は、立命館アジア太平洋研究センターのもとで展開している外部資金により運営される有期限の各種センターを柔軟に構築すること、また国際協力・研究部としてリエゾン活動を展開することにより行っている。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

2000年の開学以降、2004年度、2006年度、2011年度の教学改革を節目として、教育研究組織の検証を行っている。

教育組織が、理念・目的や社会の要請に合致しているかという検証は、教育目標、学位授与方針、教育課程（編成・実施）、教育内容・方法等と合わせて、教学部における調査・分析、教授会・教員懇談会における意見交換、大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っており、前回の見直しは2017年度教学改革に反映されている（資料3-1、資料3-2、資料3-3）。この教学改革は2020年度が完成年度で、今回はこの総括を踏まえた検証を行い、併せて2021年度以降の次期教学改革を計画していく。

研究組織に関しては、国際協力・研究部会議における調査・分析、必要に応じた教授会等における意見交換、大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている（資料3-4）。

(2) 長所・特色

2008年度の教育開発・学修支援センターの開設、2009年度の学部名称変更、2015年度のRCAPSによるアジア太平洋国際学会の包摂等、教育研究等の課題に応じ適切に組織を見直している（資料3-5、資料3-6）。

今後の大学教員の教育力向上と大学における教育・研究活動を支える職員の力量形成の必要性を踏まえ、2016年度に「グローバル教職員開発インスティテュート」を立ち上げた（資料3-7）。本インスティテュートは、教員・職員がAPUという特殊な教育環境・大学において、そのGlobal Learningの柱にあたる教育・研究・行政業務の質を高め且つ効果的に提供・実施するために、構成員が共同で学ぶ長期的なキャリア開発プログラムを提供するものである。将来的には一部のプログラムやカリキュラムを他大学教職員にも開放し、アジア太平洋地域におけるFD/SD活動のハブとなることを目指している。

(3) 問題点

教学改革において各教育組織が中心となり課題の見直しを行っているが、学部と研究科で改革のタイミングが異なっているため、学部と大学院のカリキュラムの連動性を考慮した改革が充分になされているとは言い難い。また、初年次科目や言語科目、専門科目との接続性について改善が必要で、教育開発・学修支援センター、言語教育センターと各学部と連携した教学改革が求められている。

RCAPS は学内の研究を横断的に組織する傘組織であるが、他方学内の機関として国際協力・研究部（ICRD）がある。両者の役割分担については時宜に応じて見直してきたが、その本来の趣旨であるアジア太平洋学の範疇を越えるものにも RCAPS の活動内容が広がっており、フォーカスがあいまいになっている。ICRD と RCAPS 双方での継続的な議論が必要である。

(4) 全体のまとめ

これまで数年ごとに教学改革の見直しを行い、社会的要請に応えられるよう教育研究組織の見直しを行ってきたが、今後も 4 年から 6 年程度の教学改革のサイクルによって、理念・目的と教育研究組織の適切性の整合性を検証していく。とりわけ、本学が重視している国際的通用性への視点を意識して検証を行っていくこととしている。

研究組織については本大学の規模と専門領域から現在が適切な規模と言える。国際協力・研究部会議は担当副学長、部長、副部長を中心に、RCAPS センター長、副センター長を加えたその他 10 名弱で構成され、事務局としてリサーチ・オフィスが加わっている。部と RCAPS と事務局が密接に連携して運営されており、意志決定も比較的短時間で行われ、重要な事柄は大学評議会に上程されている。なお、国際協力・研究部会議も RCAPS 運営委員会も英語で開催されており、教員の半数が外国籍である本学において、メンバー構成も多国籍に渡るが、情報ギャップを生じさせないようにしている（資料 3-8、資料 3-9）。

諸活動については毎年計画を部・RCAPS として定め、年度が終了するとその結果を大学評議会に報告し、PDCA サイクルを形成している。研究活動は研究者個々の営みに依拠するものであるが、それを組織的な取り組みとして支援、活性化することに努めている（資料 3-10、資料 3-11、資料 3-12）。